

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
 コード番号 4295 URL <http://www.faieth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 藤原 成芳 TEL (03) 5776-6255
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	44,152	47.0	1,060	△68.7	853	△75.3	△1,883	-
18年3月期	30,040	27.1	3,391	△15.6	3,455	△14.6	1,438	355.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△1,581	81	-	-	△10.8	2.4	2.4
18年3月期	1,174	67	1,174	53	8.3	12.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △136百万円 18年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	39,442	15,914	15,914	38.6	12,797	62	
18年3月期	31,595	19,625	19,625	62.1	16,453	84	

(参考) 自己資本 19年3月期 15,234百万円 18年3月期 19,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,371	△13,978	12,739	8,065
18年3月期	2,970	△2,041	△236	7,679

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 50 銭 00	円 50 銭 00	円 100 銭 00	百万円 119	% 8.5	% 0.7
19年3月期	円 50 銭 00	円 50 銭 00	円 100 銭 00	百万円 119	-	% 0.7
20年3月期 (予想)	円 50 銭 00	円 50 銭 00	円 100 銭 00	-	9.2	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,500	16.4	850	31.9	700	24.2	800	-	672	03
通期	50,000	13.2	2,100	98.0	1,700	99.1	1,300	-	1,092	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 1,196,000株 18年3月期 1,196,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 5,580株 18年3月期 5,580株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,307	△19.3	2,019	△51.7	1,952	△55.0	△5,144	—
18年3月期	10,293	5.0	4,177	4.4	4,338	7.8	2,659	194.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△4,321	24	—	—
18年3月期	2,199	49	2,199	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,016		14,054		66.9	11,806	28	
18年3月期	24,810		21,560		86.9	18,079	04	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,054百万円 18年3月期 21,560百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内の情報通信業界は、ブロードバンド化や第3世代移動通信方式の普及が進む中、着信メロディ配信サービスは市場の成熟化、競争激化にともなう縮小傾向が続く一方、エンタテインメント性の高い音楽・映像配信やオンラインゲーム、また携帯端末を用いた利便性の高い情報サービスなどが、引き続き市場の拡大を牽引いたしました。

このような国内市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携などを通じて、当社グループは、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいりました。またその動きを加速するため、提携企業との連携によるコンテンツの制作プロデュースの強化およびユーザーリーチの増大にも積極的に取り組みました。平成19年中に商用サービスを開始すべく、当社が開発した権利認証技術Near Field Rights Management TM (NFRM) を利用した携帯電話とPCの連携によるコンテンツの新しい配信プラットフォームの実証実験を平成19年3月に開始いたしました。

海外においては、より成長性の高い分野へ経営資源を集約・最適配分するため、米国子会社Moderati社(現Faith West社)のコンテンツ配信サービス事業部門を米国Bellrock Media社傘下の企業へ事業譲渡し、さらに欧州のコンテンツ配信ソリューション事業子会社フランスDigiplug社の売却、MVNO事業のMBOによる分離独立など、事業再編を行いました。

また、米国Qualcomm社が推進するCDMA通信技術や半導体事業の世界展開に合わせて、株式会社フェイス(当社)グループの着信音再生技術(音源技術)の需要が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、単体の国内着信メロディ配信ソリューション事業が減収となったものの、電子マネー事業の引続き高い成長、音楽・映像・コミュニティサービスなど国内コンテンツ配信サービス事業の拡大、買収や企業提携などによる業容拡大などから、売上高は前年同期比47.0%増の44,152百万円となりました。利益面では、単体国内着信メロディ配信ソリューションの減収、新マーケット創造のための先行投資、MVNO事業における事業開始前の費用先行投入などから、営業利益は前年同期比68.7%減の1,060百万円、経常利益は前年同期比75.3%減の853百万円となりました。当期純利益は、経常利益の減少に、のれん代の一括償却、MVNO事業の売却にともなう出資金などの減損、投資有価証券評価損などの発生などが加わり△1,883百万円(前年同期1,438百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

【サービス事業】

国内においては、買収や有力企業との提携などを通じて、事業基盤の拡大、強化に努めました。①平成18年5月末に携帯電話向けコンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業権を取得いたしました。これにより、当社グループのコンテンツ配信サービスのユーザーリーチは国内最大級の1,000万人規模に拡大いたしました。②平成18年8月には、ギガネットワークス株式会社が吉本興業株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。③平成19年2月には、吉本興業株式会社とインテルの投資部門であるインテルキャピタルが当社に出資し、3社間の協業体制を強化しております。また④株式会社タイトー、株式会社スクウェア・エニックスとの提携、共同出資により、音楽・映像ソフトの制作プロデュースとデジタル配信事業を行う株式会社ブレイブを平成18年4月に設立いたしました。平成18年11月には、PC・携帯端末向け音楽配信サービスに対しコンテンツの供給から著作権使用料などロイヤリティの支払いまでの一括したソリューションを提供する株式会社ライツスケールを株式会社ブレイブが買収いたしました。これにより、音楽のデジタル配信事業を拡大するとともに、今後音楽レーベル事業を立ち上げてまいります。⑤さらに、アミューズ・グループなどとの共同出資により、映画作品を始め多岐にわたる映像作品をプロデュースするとともに、映像コンテンツの制作・配給・デジタル配信を行う株式会社デスペラードを平成18年8月に設立いたしました。⑥加えて、インターネットを利用したバイラル(クチコミ)マーケティング技術を開発提供する株式会社クロスワープへの出資比率を高めるとともに業務提携に合意し、オンラインゲーム市場における成功報酬型広告事業へ進出いたしました。

海外については、コンテンツの即時提供や潤沢な提供量が今後益々求められる米国・欧州市場において、当社グループ単独でのコンテンツ配信サービス・ソリューションの提供では成長に限界があり、更なる事業拡大による当社グループの企業価値向上への貢献には時間と追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行なうため、米国、欧州のコンテンツ配信サービス事業を売却いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は、市場の成熟化・競争激化から単体国内着信メロディ配信ソリューション事業が減収となったものの、各種のコンテンツ配信事業や営業権取得などによる事業拡大から、前年同期比50.0%増の16,243百万円となりました。

【ライセンス事業】

国内においては、すでに複数の半導体メーカーを通じて、国内で出荷されている半数以上の携帯電話に採用されている当社グループの着信音再生技術の需要が堅調に推移いたしました。

海外においても、米国Qualcomm社が推進するCDMA通信技術や半導体事業の世界展開に合わせて、特に米国、中国、インド、南米などを中心として、当社グループの着信音再生技術の需要が堅調に推移いたしました。

一方で、大規模な開発工数を必要とし、利益率が低い実開発受託型ではなく、収益性の高い当社グループのコア技術をライセンスするロイヤリティ型案件を優先し、当社ライセンス技術の普及による当社グループのコンテンツサービスへの貢献を重点戦略といたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は、前年同期比29.0%減の2,277百万円となりました。

以上の結果、コンテンツ配信事業の売上高は前年同期比31.9%増の18,521百万円となりました。営業利益は、国内着信メロディ配信ソリューションの減収および国内事業基盤の充実強化や新マーケット創造のための先行投資負担を事業拡大では吸収しきれず、前年同期比35.2%減の2,609百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成18年12月末には、国内のブロードバンドネットワーク契約件数が2,500万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子決済の主力であるオンラインゲームを始め、音楽配信、映像配信などのデジタルコンテンツへの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上での「安全」かつ「便利」に使用することが可能な電子マネー「WebMoney」の決済金額も好調に伸びました。加えて、楽天株式会社、株式会社レーベルゲートやHMVジャパン株式会社などインターネット上で様々なサービスを提供している企業への電子マネー発行支援など積極的に協業を推進いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比49.9%増の22,650百万円、営業利益は295.4%増の473百万円となりました。

<MVNO事業>

子会社の米国Faith Communications社が、高所得者層向けに国内定額制通話サービス、洗練されたカスタマーサービス、専用ラウンジの利用などのコンシェルジュ・サービスなどを提供する携帯電話サービス「Voce（ヴォーチェ）」について、平成18年5月よりロサンゼルス地区において開始した試験サービスを平成18年11月にはサンフランシスコ地区、ラスベガス地区に拡大いたしました。一方、事業立ち上げまでに多額な投資と時間を必要とすることから、より成長性の高い分野へ経営資源を集約・最適配分するため、MVNO事業をグループから分離することとし、平成19年3月に米国Faith Communications社を売却いたしました。

以上の結果、本格事業展開前の費用の先行投入により、MVNO事業の売上高は24百万円、営業利益は△1,832百万円（前年同期は706百万円の営業損失）となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、映画など映像作品への製作投資・宣伝・配給、ポイントカードシステム事業収入や賃貸用不動産の賃貸収入などにより、売上高は前年同期比230.7%増の2,955百万円、営業利益は△178百万円（前年同期△51百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本では、①ギガネットワークスカンパニーの営業権の取得、②ギガネットワークス株式会社による吉本興業株式会社を引受先とする第三者割当増資の実施、③吉本興業株式会社とインテルの投資部門であるインテルキャピタルから当社への出資、④株式会社タイトー、株式会社スクウェア・エニックスとの提携、共同出資による株式会社ブレイブの設立、同社による株式会社ライツスケールの買収、⑤アミューズ・グループなどとの共同出資による株式会社デスペラーズの設立、⑥株式会社クロスワープとの業務提携によるオンラインゲーム市場における成功報酬型広告事業への進出など、買収や有力企業との提携などを通じて事業基盤の拡大、強化に努めました。また、すでに複数の半導体メーカーを通じて、国内で出荷されている半数以上の携帯電話に採用されている当社グループの着信音再生技術の需要が堅調に推移いたしました。

さらにブロードバンド化が進む中で、オンラインゲーム、音楽配信、映像配信などの需要が、引き続き拡大いたしました。これにともない、ネットワーク上での「安全」かつ「便利」に使用することが可能な「WebMoney」の決済件数も大幅に伸びました。

以上の結果、日本の売上高は単体国内着信メロディ配信ソリューションが減収となったものの、各種のコンテンツ配信事業やギガネットワークスカンパニーの営業権取得などによる事業拡大に加え、電子マネー事業の増収により、前年同期比52.4%増の39,711百万円となりました。営業利益は、事業基盤の充実強化や新マーケット創造のための先行投資負担を事業拡大では吸収しきれず、前年同期比22.8%減の3,253百万円となりました。

<米州>

米国市場では、米国子会社Moderati社（現Faith West社）が展開するコンテンツ配信サービスは堅調に推移いたしました。また米国Faith Communications社は、携帯電話向けサービス「Voce（ヴォーチェ）」について、平成18年5月よりロサンゼルス地区において開始した試験サービスを平成18年11月にはサンフランシスコ地区、ラスベガス地区に拡大いたしました。

一方南米では、ブラジルCurupira社が提供する着信メロディ配信サービスが、競争激化などにより減収となりました。この結果、米州の売上高は前年同期比1.4%減の3,262百万円、営業利益はMVNO事業の本格事業展開前の費用の先行投入により△2,000百万円（前年同期△517百万円）となりました。

<欧州>

欧州市場では、音楽レーベルと提携による音楽モバイルコンテンツの制作および配信が堅調に推移しました。この結果、欧州の売上高は前年同期比73.9%増の1,178百万円、営業利益は前年同期から111百万円改善し△192百万円（前年同期△304百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、以下の通りであります。

	19年3月期実績 (a)	20年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高（百万円）	44,152	50,000	5,848
営業利益（百万円）	1,060	2,100	1,040
経常利益（百万円）	853	1,700	847
当期純利益（△損失）（百万円）	△1,883	1,300	3,183

当社グループは、市場の成熟化による需要減、競争激化にともない国内着信メロディ配信サービスの減収傾向が続く中、引き続き、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に積極的に取り組んでまいります。

音楽配信、映像配信、オンラインゲームなど、今後大きな成長が見込まれる市場の中で、ネットワークや情報端末など多様化する利用環境に左右されることなく横断的なサービスとテクノロジーを提供するとともに、魅力的なデジタルコンテンツの制作プロデュースとユーザーリーチの増大により、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大し、また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯キャリア、情報端末メーカー、コンテンツ権利者などとの連携によって、配信プラットフォーム技術のライセンスの需要を積極的に開拓してまいります。

以上の結果、次期の当社グループの売上高は当期比13.2%増の50,000百万円を予想しております。一方利益面では、引き続き単体国内着信メロディ配信ソリューションは減収であるものの、事業拡大、海外事業の再編（影響額試算 米国Faith Communications社の売却：売上高0.2億円の悪化・営業利益17億円の改善、フランスDigiplug社の売却：売上高11億円の悪化・営業利益0.2億円の改善、米国Moderati社（現Faith West社）のコンテンツ配信サービス事業部門の事業譲渡：売上高25億円の悪化・営業利益0.6億円の悪化）などにより、経常利益は当期比99.1%増の1,700百万円、当期純利益は1,300百万円（当期△1,883百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,846百万円増加し、39,442百万円となりました。これは、ギガネットワークスの営業譲受によるのれんの増加及び売上債権の増加等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて11,900百万円増加し、23,527百万円となりました。主として、借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4,054百万円減少（当連結会計年度末より少数株主持分及び新株予約権を純資産に含めており、前連結会計年度末の資本合計にそれらを加えた19,968百万円と比較しております）し、15,914百万円となりました。これは、主として当期純損失であったこと及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入れ等により得られた資金を、ギガネットワークスの営業譲受や投資有価証券の取得に充当したこと等から、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、8,065百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,710百万円、法人税等の支払いが1,993百万円あったものの、のれん償却額等で相殺されたことにより、1,371百万円（同53.8%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入があったものの、ギガネットワークスの営業譲受のための支出12,036百万円、投資有価証券の取得等があったことにより、13,978百万円（同584.6%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ギガネットワークスの営業譲受資金を借入れたことにより、12,739百万円の収入超過（前年同期は236百万円の支出超過）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	62.1	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	269.6	161.1	74.3
債務償還年数 (年)	—	0.03	8.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68,149.5	345.8	7.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 企業買収による影響について

(イ) 平成18年5月に実施した子会社ギガネットワークス株式会社による営業権の取得について

子会社ギガネットワークス株式会社（株式会社モバイルアライアンスより平成18年4月14日付商号変更）は、平成18年5月において、株式会社三愛の携帯電話向けコンテンツ配信事業の営業権を取得いたしました。

譲受価額は12,036百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績などの状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画などに影響を与える可能性があります。

② 事業内容等に関するリスク

(イ) コンテンツ配信事業

(a) サービス事業

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダなど各方面の有力企業との提携などを通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツサービス事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争などによってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスがユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。特に、当社が株式会社エクシングと協業する着信メロディなどの配信ソリューションの売上比率は高く、当連結会計年度の連結売上高のうち11.2%が株式会社エクシングに対するものであります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作などにより早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害などの回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) ライセンス事業

当社グループは、通信キャリア、情報端末メーカーまたは情報端末を構成する半導体メーカーに対して、当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高性能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下落する可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(c) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害などを被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(d) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ロ) 電子マネー事業

電子決済可能な「WebMoney」を、コンビニエンスストアやインターネットなどを通して消費者・ユーザーに提供する事業展開を行っております。「WebMoney」の販売・取扱拠点の拡大、「WebMoney」決済システム導入加盟店の一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによる「WebMoney」の利用者の増加が見込めない場合または利用者数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金を見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、当社グループのテクノロジーに関する特許出願および商標登録を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権、商標権などの知的財産権に関わる請求や訴訟（損害賠償や使用差し止めなどを含む）を起こされた事実はありません。しかし、第三者の知的財産権が当社グループ事業などにどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、将来、当社グループ事業の関連技術などに関わる知的財産権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない知的財産権が成立していた場合は、権利者から権利侵害により損害賠償義務を負ったり、抵触する知的財産権について当社グループ事業の全部または一部が継続できなくなる可能性があります。かかる知的財産権の権利者から使用継続が認められた場合でもロイヤリティの支払いなどが発生する可能性があり、これらの場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）および子会社21社、関連会社6社で構成されており、「コンテンツ配信事業（コンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術ライセンス）」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

(1) 当社の関係会社の事業内容

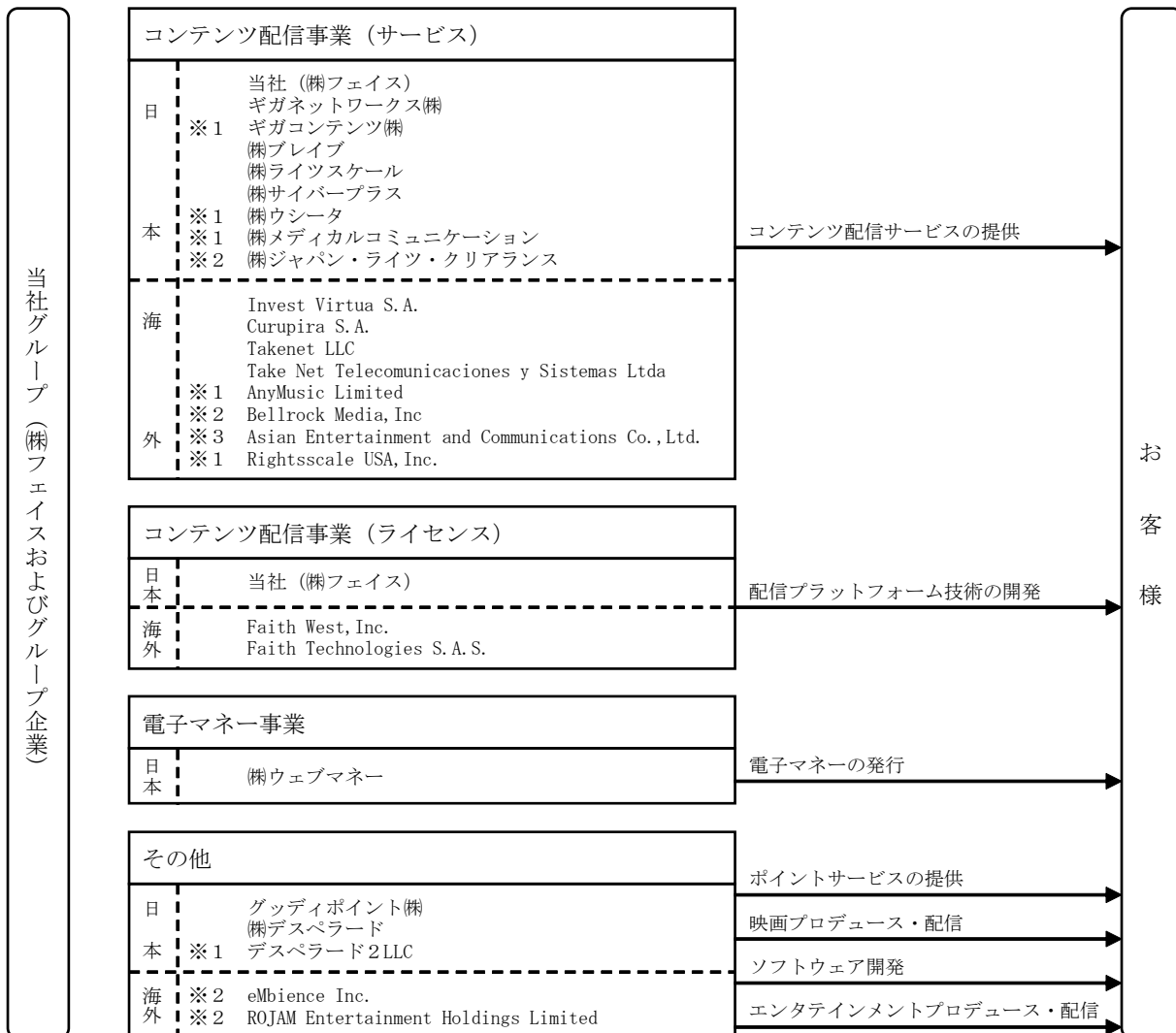
事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス	当社、ギガネットワークス㈱、㈱ブレイブ、㈱ライツスケール、Faith West, Inc. 他14社
電子マネー事業	電子マネーの発行、電子決済プラットフォームの提供	㈱ウェブマネー
その他事業	映画制作プロデュース、ポイントサービスの提供、不動産賃貸業	当社、㈱デスペラード、グッディポイント㈱他8社

(注) 1. 米国Faith Communications, Inc.の売却により、当連結会計年度末をもって、MVNO事業セグメントを廃止しております。損益実績は当連結会計年度に計上しております。

2. 当連結会計年度より、従来「電子決済事業」としておりました事業区分の名称を「電子マネー事業」に変更しております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

上記以外に、フリーダムヒルズ匿名事業組合及びビナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

平成19年2月16日をもって、Moderati Inc.はFaith West Inc.へと商号変更しております。

Faith Communications, Inc.及びDigiplug S.A.S.は株式売却により、当連結会計年度末をもって、連結子会社から除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「コンテンツをユーザーに流通するしくみを創り出す」ことを経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯端末、PC、カーナビゲーション、テレビ、家庭用ゲーム機などユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービス実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像などコンテンツの制作プロデュースとその配信・オンラインゲーム・eコマースなどのサービスおよび課金や、情報端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に実現するとともに、提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを開拓してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場はユーザーへの普及が一巡し、成熟期に入っております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、グループシナジーの追及とグループ全体での効率的な事業運営を行なうとともに、多様化が進む利用環境に対し、ネットワークや情報端末だけにとらわれない横断的なサービスの提供を目指し、以下の施策を実行してまいります。

① サービス事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携などを通じて、ライツホルダー（コンテンツ権利者）、ユーザー双方に魅力的な流通の仕組みを提案することにより、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社制作やコンテンツ権利者との提携による魅力的なデジタルコンテンツの制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

② ライセンス事業

コンテンツを利用する環境が技術革新とともに変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。その状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツの権利者、配信企業、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスの仕組みを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術などのテクノロジーを商品化してまいります。

③ 電子マネー事業

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、消費者向けeコマース市場は急速に拡大しており、電子マネーおよび電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場やその他のデジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力加盟店との関係強化、「WebMoney」の販売やインターネットサービス提供企業の個別電子マネー発行支援による収益基盤強化、さらには電子決済サービスの強化を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,534,815		8,217,827		
2. 受取手形及び売掛金		4,768,010		6,929,263		
3. 有価証券		364,619		347,644		
4. たな卸資産		39,905		636,880		
5. 未収還付法人税等		—		865,236		
6. 繰延税金資産		808,951		1,350,004		
7. その他		571,683		1,889,891		
貸倒引当金		△82,229		△206,234		
流動資産合計		14,005,756	44.3	20,030,513	50.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		256,659		243,861		
減価償却累計額		44,618	212,041	24,307	219,553	
(2) 機械装置及び運搬具		33,403		26,305		
減価償却累計額		20,083	13,319	7,848	18,457	
(3) 工具器具備品		1,917,608		1,747,897		
減価償却累計額		1,131,399	786,209	1,171,123	576,773	
(4) 土地			216,510		216,602	
有形固定資産合計			1,228,080		1,031,386	2.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			3,656,824		—	
(2) のれん			—		10,293,255	
(3) ソフトウェア			457,318		781,620	
(4) その他			483,401		105,399	
無形固定資産合計			4,597,545	14.6	11,180,274	28.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		9,560,144		5,273,058	
(2) 長期貸付金			1,560		180,045	
(3) 敷金			1,144,546		1,440,442	
(4) その他			1,178,102		1,037,395	
貸倒引当金			△119,956		△739,117	
投資その他の資産合計			11,764,397	37.2	7,191,823	18.2
固定資産合計			17,590,023	55.7	19,403,485	49.2
III 繰延資産						
1. 株式交付費			—		8,161	
繰延資産合計			—		8,161	0.0
資産合計			31,595,780	100.0	39,442,160	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,349,235		4,648,274	
2. 短期借入金		86,969		5,215,768	
3. 未払法人税等		826,587		580,242	
4. カード利用原価引当金		2,323,140		2,511,846	
5. ポイント引当金		697,582		553,247	
6. 賞与引当金		77,316		129,177	
7. その他		1,844,745		1,844,707	
流動負債合計		9,205,576	29.1	15,483,265	39.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		6,119,854	
2. 繰延税金負債		2,235,777		535,501	
3. 退職給付引当金		27,252		35,535	
4. 役員退職慰労引当金		121,134		—	
5. 債務保証損失引当金		—		1,298,550	
6. その他		37,532		54,611	
固定負債合計		2,421,697	7.7	8,044,052	20.4
負債合計		11,627,274	36.8	23,527,318	59.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		342,525	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*2	3,218,000	10.2	—	—
II 資本剰余金		3,708,355	11.7	—	—
III 利益剰余金		9,408,748	29.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,401,193	10.7	—	—
V 為替換算調整勘定		243,952	0.8	—	—
VI 自己株式	*3	△354,269	△1.1	—	—
資本合計		19,625,979	62.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		31,595,780	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	*2	—	—	3,218,000	8.2
2. 資本剰余金		—	—	3,708,355	9.4
3. 利益剰余金		—	—	7,276,602	18.4
4. 自己株式	*3	—	—	△354,269	△0.9
株主資本合計		—	—	13,848,687	35.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,195,867	3.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	189,991	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,385,858	3.5
III 新株予約権					
1. 新株引受権		—	—	487	0.0
新株予約権合計		—	—	487	0.0
IV 少数株主持分		—	—	679,808	1.7
純資産合計		—	—	15,914,842	40.3
負債純資産合計		—	—	39,442,160	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			30,040,166	100.0	44,152,751	100.0
II 売上原価	*2		20,308,957	67.6	31,215,018	70.7
売上総利益			9,731,209	32.4	12,937,733	29.3
III 販売費及び一般管理費	*1, 2		6,339,781	21.1	11,877,157	26.9
営業利益			3,391,428	11.3	1,060,576	2.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		38,292			41,070	
2. 有価証券利息		43,736			42,575	
3. 為替差益		116,908			7,886	
4. 雑収入		22,498	221,436	0.7	40,851	132,383
V 営業外費用						
1. 支払利息		9,146			191,407	
2. 持分法による投資損失		140,794			136,624	
3. 雑支出		7,865	157,805	0.5	11,260	339,293
経常利益			3,455,058	11.5	853,667	1.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		220,271			31,854	
2. 関係会社株式売却益		—			3,380,630	
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			151,150	
4. その他		14,332	234,603	0.8	149,488	3,713,124
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	*3	108,555			363,862	
2. 投資有価証券評価損		—			449,273	
3. 貸倒引当金繰入額		—			622,063	
4. 貸倒損失		63,268			—	
5. のれん償却額	*4	—			2,989,387	
6. 債務保証損失引当金繰入額		—			1,298,550	
7. その他		8,095	179,919	0.6	554,395	6,277,532
税金等調整前当期純利益又は 純損失 (△)			3,509,742	11.7	△1,710,741	△3.9
法人税、住民税及び事業税		2,132,141			752,730	
法人税等調整額		33,938	2,166,080	7.2	△733,791	18,938
少数株主利益又は損失 (△)			△94,631	△0.3		153,333
当期純利益又は純損失 (△)			1,438,293	4.8	△1,883,013	△4.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,708,355
II 資本剰余金期末残高			3,708,355
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,128,670
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,438,293	1,438,293
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		119,215	
2. 役員賞与		39,000	158,215
IV 利益剰余金期末残高			9,408,748

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59,521		△59,521
剰余金の配当			△59,521		△59,521
役員賞与 (注)			△39,000		△39,000
当期純損失			△1,883,013		△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,132,146	—	△2,132,146
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,993
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△59,521
剰余金の配当						△59,521
役員賞与 (注)						△39,000
当期純損失						△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,205,326	△53,960	△2,259,287		337,282	△1,922,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	—	337,282	△4,054,151
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		3,509,742	△1,710,741
減価償却費		520,755	625,384
減損損失		—	72,435
連結調整勘定償却額		715,371	—
のれん償却額		—	5,604,258
持分法による投資損失		140,794	136,624
貸倒引当金の増加額		71,641	735,361
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△20,821	51,861
カード利用原価引当金の増加額 (△減少額)		△80,861	188,706
ポイント引当金の減少額		△114,426	△144,334
退職給付引当金の増加額		7,470	8,282
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		3,568	△121,134
債務保証損失引当金の増加額		—	1,298,550
投資有価証券売却益		△220,271	△31,854
関係会社株式売却益		—	△3,380,630
投資有価証券評価損		—	449,273
匿名組合収益		△771	△615
持分変動利益		—	△139,137
受取利息及び配当金		△40,478	△43,510
有価証券利息		△43,736	△42,575
支払利息		9,146	191,407
為替差益		△132,560	△9,976
固定資産処分損		108,555	363,862
売上債権の減少額 (△増加額)		4,922	△1,057,870
たな卸資産の増加額		△12,555	△689,984
仕入債務の増加額		717,771	1,491,274
未収消費税等の減少額 (△増加額)		27,702	△266,735
役員賞与の支払額		△39,000	△39,000
その他		73,968	△41,562
小計		5,205,927	3,497,621
利息及び配当金の受取額		56,541	41,996
利息の支払額		△8,591	△173,947
法人税等の支払額		△2,283,218	△1,993,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,970,659	1,371,764

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,000	△1,850,052
定期預金の払戻による収入		400,000	1,550,052
有形固定資産の取得による支出		△427,664	△579,359
有形固定資産の売却による収入		12,206	8,755
ソフトウェアの取得による支出		△322,909	△605,288
その他無形固定資産の取得による支出		△44,037	△11,109
投資有価証券の取得による支出		△2,344,873	△1,608,239
少数株主からの株式取得による支出		—	△40,800
投資有価証券の売却による収入		758,255	109,280
有価証券の償還による収入		256,140	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2	△58,896	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	41,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*3	—	1,871,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*3	—	△52,284
長期預け金の預入による支出		△3,563	△1,678
貸付けによる支出		—	△430,011
貸付金の回収による収入		9,944	39,883
営業譲受に伴う支出		—	△12,036,313
その他		△76,349	△383,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,041,748	△13,978,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		86,969	4,397,167
長期借入れによる収入		—	10,131,509
長期借入の返済による支出		—	△2,008,315
少数株主の払込による収入		—	351,000
少数株主への払戻による支出		—	△1,145
自己株式の取得による支出		△204,056	—
配当金の支払額		△119,105	△117,659
その他		—	△12,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		△236,192	12,739,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		216,450	59,799
V 現金及び現金同等物の増加額		909,168	192,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,770,266	7,679,435
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	193,146
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	7,679,435	8,065,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 Moderati Inc. Faith Communications, Inc. Digiplug S.A.S. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. ㈱ウェブマネー グッディポイント㈱ ㈱モバイルアライアンス</p> <p>Faith Communications, Inc.、 グッディポイント㈱及びTake Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、株式取得により、 当連結会計年度から連結の範囲に含 めております。また、㈱モバイルア ライアンスについては、株式取得に より、当連結会計年度末から連結の 範囲に含めております。</p> <p>(注) Faith Communications, Inc.につ いては、当中間連結会計期間末日 を、グッディポイント㈱及び Take Net Telecomunicaciones y Sistemas Ltdaについては、下期 首をみなし取得日とし、それぞれ 同社の貸借対照表及び下期の損益 計算書を連結しております。また、 ㈱モバイルアライアンスについて は、同社の貸借対照表のみを連結 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. Faith Technologies S.A.S. Invest Virtua S.A. ㈱ウェブマネー グッディポイント㈱ ギガネットワークス㈱ ㈱ブレイブ ㈱デスペラード ㈱ライツスケール フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>㈱ブレイブ及び㈱デスペラードに ついては、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に 含めております。また、㈱ライツス ケールについては、株式取得により、 当連結会計年度から連結の範囲に含 めております。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項の変更」に記載の とおり、当連結会計年度より「投資 事業組合に対する支配力基準及び影 響力基準の適用に関する実務上の取 扱い」（企業会計基準委員会 平成 18年9月8日 実務対応報告第20号） の適用により、フリーダムヒルズ匿 名組合及びピナクル・コンテンツ1 号投資事業有限責任組合並びにその 投資先1社を新たに連結の範囲に含 めております。</p> <p>Digiplug S.A.S.及びFaith Communications, Inc.については、 株式売却により、連結の範囲から除 いております。なお、連結の範囲か ら除外するまでの期間損益は連結財 務諸表に含めております。</p> <p>(注) ㈱ライツスケールについては、 下半期首をみなし取得日とし、 同社の貸借対照表及び下半期の 損益計算書を連結しております。 ㈱モバイルアライアンスは平成 18年4月14日付でギガネット ワークス㈱に、Moderati Inc. は平成19年2月16日付でFaith West Inc.に商号変更しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 Bellrock Media, Inc. 及び㈱ジャパン・ライツ・クリアランスについては、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は出資比率及び影響力基準により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited ROJAM Entertainment Holdingsについては、株式取得により、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社を含めております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は出資比率及び影響力基準により、持分法の適用範囲に含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S. 及びInvest Virtua S.A. 他在外連結子会社 4 社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱の決算日は 2 月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A. 他在外連結子会社 4 社及び国内連結子会社 2 社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は 2 月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 主として総平均法による原価法</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～39年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～39年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ ————— (追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。 また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれん金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,234,546 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に 関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告18号)が平成20年3月31日以前 に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用で きるようになったことに伴い、当連結会計年度から同取 扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円 を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余 金が同額減少しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27 日 企業会計基準適用指針第7号)並びに「企業結合会 計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企 業会計基準委員会 改正 平成18年12月22日 企業会計 基準適用指針第10号)を適用しております。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適 用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基 準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企 業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第 20号)を適用しております。 この変更により、総資産が257,700千円、売上が 1,008,054千円、売上総利益が774,840千円、営業利益が 123,946千円、経常利益が131,207千円それぞれ増加し、 税金等調整前当期純損失が131,207千円減少し、当期純損 失が45,985千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は50,421千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払利息」は45千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,078,092千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">108,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,961千円</td> </tr> </table> <p>*2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,196,000株であります。</p> <p>*3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,078,092千円	投資有価証券(出資)	108,868千円	計	1,186,961千円	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,369,082千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">122,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491,949千円</td> </tr> </table> <p>*2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,196,000株であります。</p> <p>*3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>	投資有価証券(株式)	2,369,082千円	投資有価証券(出資)	122,867千円	計	2,491,949千円
投資有価証券(株式)	1,078,092千円												
投資有価証券(出資)	108,868千円												
計	1,186,961千円												
投資有価証券(株式)	2,369,082千円												
投資有価証券(出資)	122,867千円												
計	2,491,949千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">356,156千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,209,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,272千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,519千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,542,889千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,024,062千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,641千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">715,371千円</td> </tr> </table>	役員報酬	356,156千円	給与手当	1,209,745千円	賞与引当金繰入額	52,272千円	退職給付費用	18,519千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,945千円	支払手数料	1,542,889千円	広告宣伝費	1,024,062千円	貸倒引当金繰入額	71,641千円	連結調整勘定償却額	715,371千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">581,055千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,837,780千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,696,121千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,497,082千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,972千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,626,720千円</td> </tr> </table>	役員報酬	581,055千円	給与手当	1,837,780千円	賞与引当金繰入額	79,043千円	退職給付費用	14,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,016千円	支払手数料	2,696,121千円	広告宣伝費	1,497,082千円	貸倒引当金繰入額	126,972千円	のれん償却額	2,626,720千円
役員報酬	356,156千円																																				
給与手当	1,209,745千円																																				
賞与引当金繰入額	52,272千円																																				
退職給付費用	18,519千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,945千円																																				
支払手数料	1,542,889千円																																				
広告宣伝費	1,024,062千円																																				
貸倒引当金繰入額	71,641千円																																				
連結調整勘定償却額	715,371千円																																				
役員報酬	581,055千円																																				
給与手当	1,837,780千円																																				
賞与引当金繰入額	79,043千円																																				
退職給付費用	14,485千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30,016千円																																				
支払手数料	2,696,121千円																																				
広告宣伝費	1,497,082千円																																				
貸倒引当金繰入額	126,972千円																																				
のれん償却額	2,626,720千円																																				
<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">74,728千円</td> </tr> </table>		74,728千円	<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">50,006千円</td> </tr> </table>		50,006千円																																
	74,728千円																																				
	50,006千円																																				
<p>*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">106,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,555千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,999千円	ソフトウェア	106,556千円	計	108,555千円	<p>*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,209千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">320,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,862千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,346千円	機械装置及び運搬具	89千円	工具器具備品	33,209千円	ソフトウェア	320,216千円	計	363,862千円																				
工具器具備品	1,999千円																																				
ソフトウェア	106,556千円																																				
計	108,555千円																																				
建物及び構築物	10,346千円																																				
機械装置及び運搬具	89千円																																				
工具器具備品	33,209千円																																				
ソフトウェア	320,216千円																																				
計	363,862千円																																				
<p>*4 _____</p>	<p>*4 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
合計		—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,534,815千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">364,619千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,899,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,679,435千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,534,815千円	有価証券勘定	364,619千円	計	7,899,435千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円	MMF等を除く有価証券	△20,000千円	現金及び現金同等物	7,679,435千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,217,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">347,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,565,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,217,827千円	有価証券勘定	347,644千円	計	8,565,471千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	8,065,471千円								
現金及び預金勘定	7,534,815千円																														
有価証券勘定	364,619千円																														
計	7,899,435千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000千円																														
MMF等を除く有価証券	△20,000千円																														
現金及び現金同等物	7,679,435千円																														
現金及び預金勘定	8,217,827千円																														
有価証券勘定	347,644千円																														
計	8,565,471千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円																														
現金及び現金同等物	8,065,471千円																														
<p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにFaith Communications, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにFaith Communications, Inc. 株式の取得価額とFaith Communications, Inc. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,719,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,604千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△64,419千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△381,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Faith Communications, Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Faith Communications, Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,710,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引: Faith Communications, Inc. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">325,426千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにグッディポイント㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグッディポイント㈱株式の取得価額とグッディポイント㈱取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,212千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">385,171千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△954,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グッディポイント㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">グッディポイント㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△311,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: グッディポイント㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,078千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,719,740千円	固定資産	130,604千円	連結調整勘定	631,931千円	流動負債	△64,419千円	少数株主持分	△381,830千円	Faith Communications, Inc. 株式の取得価額	2,036,026千円	Faith Communications, Inc. 現金及び現金同等物	△1,710,600千円	差引: Faith Communications, Inc. 取得のための支出	325,426千円	流動資産	507,595千円	固定資産	107,212千円	連結調整勘定	385,171千円	流動負債	△954,290千円	グッディポイント㈱株式の取得価額	45,688千円	グッディポイント㈱現金及び現金同等物	△311,766千円	差引: グッディポイント㈱取得による収入	266,078千円	<p>*2</p>
流動資産	1,719,740千円																														
固定資産	130,604千円																														
連結調整勘定	631,931千円																														
流動負債	△64,419千円																														
少数株主持分	△381,830千円																														
Faith Communications, Inc. 株式の取得価額	2,036,026千円																														
Faith Communications, Inc. 現金及び現金同等物	△1,710,600千円																														
差引: Faith Communications, Inc. 取得のための支出	325,426千円																														
流動資産	507,595千円																														
固定資産	107,212千円																														
連結調整勘定	385,171千円																														
流動負債	△954,290千円																														
グッディポイント㈱株式の取得価額	45,688千円																														
グッディポイント㈱現金及び現金同等物	△311,766千円																														
差引: グッディポイント㈱取得による収入	266,078千円																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
*3	<p>*3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりDigiplug S. A. S. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDigiplug S. A. S. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">641,714千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">161,598千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△675,057千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△71,532千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,336,660千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>Digiplug S. A. S株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">2,393,383千円</td></tr> <tr><td>株式売却代金の未収金額</td><td style="text-align: right;">△418,739千円</td></tr> <tr><td>Digiplug S. A. S 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△103,604千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：Digiplug S. A. S. 売却による収入</td><td style="text-align: right;">1,871,039千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>株式の売却によりFaith Communications, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFaith Communications Inc. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">363,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">340,007千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,530,714千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,583千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△87,718千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,043,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>Faith Communications Inc. 株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">127,936千円</td></tr> <tr><td>株式売却代金の未収金額</td><td style="text-align: right;">△127,936千円</td></tr> <tr><td>Faith Communications Inc. 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△52,284千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：Faith Communications Inc. 売却による支出</td><td style="text-align: right;">△52,284千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	流動資産	641,714千円	固定資産	161,598千円	流動負債	△675,057千円	為替換算調整勘定	△71,532千円	株式売却益	2,336,660千円	<hr/>		Digiplug S. A. S株式の売却価額	2,393,383千円	株式売却代金の未収金額	△418,739千円	Digiplug S. A. S 現金及び現金同等物	△103,604千円	<hr/>		差引：Digiplug S. A. S. 売却による収入	1,871,039千円	<hr/>		流動資産	363,976千円	固定資産	340,007千円	流動負債	△1,530,714千円	固定負債	△1,583千円	為替換算調整勘定	△87,718千円	株式売却益	1,043,969千円	<hr/>		Faith Communications Inc. 株式の売却価額	127,936千円	株式売却代金の未収金額	△127,936千円	Faith Communications Inc. 現金及び現金同等物	△52,284千円	<hr/>		差引：Faith Communications Inc. 売却による支出	△52,284千円	<hr/>	
流動資産	641,714千円																																																		
固定資産	161,598千円																																																		
流動負債	△675,057千円																																																		
為替換算調整勘定	△71,532千円																																																		
株式売却益	2,336,660千円																																																		
<hr/>																																																			
Digiplug S. A. S株式の売却価額	2,393,383千円																																																		
株式売却代金の未収金額	△418,739千円																																																		
Digiplug S. A. S 現金及び現金同等物	△103,604千円																																																		
<hr/>																																																			
差引：Digiplug S. A. S. 売却による収入	1,871,039千円																																																		
<hr/>																																																			
流動資産	363,976千円																																																		
固定資産	340,007千円																																																		
流動負債	△1,530,714千円																																																		
固定負債	△1,583千円																																																		
為替換算調整勘定	△87,718千円																																																		
株式売却益	1,043,969千円																																																		
<hr/>																																																			
Faith Communications Inc. 株式の売却価額	127,936千円																																																		
株式売却代金の未収金額	△127,936千円																																																		
Faith Communications Inc. 現金及び現金同等物	△52,284千円																																																		
<hr/>																																																			
差引：Faith Communications Inc. 売却による支出	△52,284千円																																																		
<hr/>																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	99,678	99,365	△312
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,678	99,365	△312
合計	99,678	99,365	△312

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	395,274	6,116,398	5,721,123
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	395,274	6,116,398	5,721,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	395,274	6,116,398	5,721,123

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
758,255	220,271	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場債券	10,000
その他有価証券	
① 非上場株式	619,924
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	344,619
④ 投資事業組合等出資	1,527,183

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	99,678	—
② 社債	20,000	10,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	20,000	10,000	99,678	—

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,736	100,192	456
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,736	100,192	456
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	99,736	100,192	456

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	392,974	2,405,533	2,012,558
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	392,974	2,405,533	2,012,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	392,974	2,405,533	2,012,558

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
109,280	31,854	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
満期保有目的の債券		
非上場債券		10,000
その他有価証券		
① 非上場株式		177,276
② 非上場債券		—
③ MMF等		347,644
④ 投資事業組合等出資		88,563

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	100,000	—
② 社債	—	10,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	100,000	—

（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	㈱三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス㈱による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス㈱

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

（1）取得した事業の取得原価	12,036,313千円
（2）取得原価の内訳	
営業譲受費用	12,036,313千円
現金で支出しております。	

4. 発生したのれんの金額等

（1）のれん金額	10,624,874千円
（2）発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
（3）償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	45,125,396千円
営業利益	1,246,254千円
経常利益	1,039,345千円
当期純利益	△1,772,683千円

（注）概算額の算定方法及び前提条件

- ①企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間及び償却方法は、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。
- ③当該注記情報については監査証明を受けておりません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	14,040,205	15,106,111	—	893,849	30,040,166	—	30,040,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,677	2,758	—	—	74,436	△74,436	—
計	14,111,882	15,108,870	—	893,849	30,114,603	△74,436	30,040,166
営業費用	10,082,376	14,989,161	706,645	944,991	26,723,174	△74,436	26,648,738
営業利益	4,029,506	119,708	△706,645	△51,141	3,391,428	—	3,391,428
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,146,890	5,389,802	2,097,224	1,276,951	31,910,869	△315,089	31,595,780
減価償却費	424,270	33,446	21,268	35,796	514,781	—	514,781
資本的支出	683,045	35,594	488,541	8,157	1,215,338	—	1,215,338

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,702,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度より、従来「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」、「電子決済ソリューション事業」としておりました事業区分の名称を、それぞれ「コンテンツ配信事業」、「電子決済事業」に変更しております。

5. 当連結会計年度において、Faith Communications, Inc. を連結子会社としたことにより、新たに「MVNO事業」が加わっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,521,680	22,650,535	24,718	2,955,816	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,650,065	22,652,935	24,718	2,955,816	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,040,748	22,179,663	1,857,699	3,133,882	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,609,317	473,272	△1,832,980	△178,066	1,071,542	△10,966	1,060,576
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,720,213	7,515,106	—	1,254,100	38,489,420	952,740	39,442,160
減価償却費	536,216	26,114	51,242	11,810	625,384	—	625,384
資本的支出	871,370	14,821	301,537	8,027	1,195,756	—	1,195,756

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子マネー事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,349,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度より、従来「電子決済事業」としておりました事業区分の名称を、「電子マネー事業」に変更しております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「コンテンツ配信事業」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,053,353	3,309,159	677,654	30,040,166	—	30,040,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	748,074	105,695	853,770	△853,770	—
計	26,053,353	4,057,234	783,349	30,893,936	△853,770	30,040,166
営業費用	21,840,689	4,574,368	1,087,450	27,502,508	△853,770	26,648,738
営業利益	4,212,663	△517,134	△304,100	3,391,428	—	3,391,428
II 資産	29,986,598	6,591,337	837,836	37,415,772	△5,819,992	31,595,780

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州・・・米国、ブラジル等
 (2) 欧 州・・・フランス
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,702,894千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,711,293	3,262,981	1,178,476	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	762,490	139,444	901,934	△901,934	—
計	39,711,293	4,025,471	1,317,921	45,054,686	△901,934	44,152,751
営業費用	36,457,943	6,025,549	1,510,616	43,994,110	△901,934	43,092,175
営業利益	3,253,349	△2,000,077	△192,695	1,060,576	—	1,060,576
II 資産	35,377,194	2,435,130	200,341	38,012,666	1,429,494	39,442,160

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州・・・米国、ブラジル等
 (2) 欧 州・・・フランス
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,349,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。
 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「日本」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	3,388,962	2,100,222	5,489,184
II 連結売上高 (千円)	—	—	30,040,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	7.0	18.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米・・・米国、カナダ等
 (2) その他・・・ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,231,936	1,758,619	5,990,555
II 連結売上高 (千円)	—	—	44,152,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.6	4.0	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米・・・米国、カナダ等
 (2) その他・・・ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,453円84銭	1株当たり純資産額	12,797円62銭
1株当たり当期純利益金額	1,174円67銭	1株当たり当期純損失金額	△1,581円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,174円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	12,725円68銭		
1株当たり当期純利益金額	231円96銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円85銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	1,438,293	△1,883,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	1,399,293	△1,883,013
期中平均株式数(株)	1,191,227	1,190,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(134)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数350個)	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 重要な資金借入</p> <p>当社子会社のギガネットワークス㈱は、平成18年5月31日に以下のとおり借入を行いました。</p> <p>（1）資金用途 営業譲受資金</p> <p>（2）契約内容</p> <p>金額 100億円 返済期限 平成23年3月31日 利率 TIBOR+1% 貸付人 ㈱三菱東京UFJ銀行、 ㈱三井住友銀行 連帯保証人 当社</p> <p>また、当社は平成18年5月1日に㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行からそれぞれ15億円（合計30億円）の借入（返済期限：平成19年3月30日 利率：TIBOR+0.3%）を行いました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額ギガネットワークス㈱の増資に使用されました。</p> <p>2. 重要な営業の譲受</p> <p>当社子会社のギガネットワークス㈱は、平成18年5月31日に㈱三愛より、同社内で携帯コンテンツ配信事業を行うギガネットワークスカンパニーの営業を譲受けました。</p> <p>なお、本営業譲受の概要は以下のとおりであります。</p> <p>（1）営業譲受の目的</p> <p>携帯コンテンツ市場の成熟化によりコンテンツサービス会社の競争激化が進む中、より効率的なコンテンツ配信の運営体制を構築するとともに、魅力的なコンテンツサービスを開発することが重要な課題となっております。㈱三愛の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーは、約400万人の会員を有する携帯電話向け着信メロディサービスを行っております。</p> <p>当該事業を譲り受ける目的は、当社グループが提携する有力な携帯コンテンツプロバイダをはじめとするパートナー企業各社と積極的な連携を図り、共同で、ユーザーにとって魅力的な付加価値の高い次世代サービスを開拓し、競争力を強化することにあります。</p> <p>（2）営業譲受事業の内容 携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業</p> <p>（3）譲受価額</p> <p>譲受価額は120億円で、譲り受ける資産及び負債の金額は、営業譲受日（平成18年5月31日）現在における金額であります。</p> <p>※㈱モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス㈱に変更しております。</p>	<p>1. 重要な営業の譲渡</p> <p>当社子会社のModerati Inc. は、平成19年2月8日開催の取締役会においてコンテンツ配信事業を米国のMODCO Inc. に譲渡することを決議し、同日事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>上記契約に基づき、平成19年2月16日付でコンテンツ配信事業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、Moderati Inc. の決算日は12月31日であるため、上記事業譲渡に係る損益は連結財務諸表規則に従い、当連結会計年度の連結損益計算書に取り込まず、後発事象として注記しております。</p> <p>Moderati Inc. は事業譲渡日をもって、Faith West Inc. に商号変更しております。</p> <p>（1）事業譲渡の理由</p> <p>質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。</p> <p>（2）譲渡会社の名称 MODCO Inc. （注）平成19年2月16日付で当社の関連会社である、Bellrock Media Inc. の子会社となっております。</p> <p>（3）譲渡事業の内容 コンテンツ配信事業</p> <p>（4）譲渡事業の平成18年12月における経営成績 売上高 21,581千米ドル</p> <p>（5）譲渡資産及び負債の額 資産 10,003千米ドル 負債 5,543千米ドル</p> <p>（6）譲渡日 平成19年2月16日</p> <p>（7）譲渡対価 現金 15,600千米ドル MODCO株式 2,000株（発行済株式総数10,000株）</p>

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられますので開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,367,805		2,009,610		
2. 受取手形		4,536		3,024		
3. 売掛金		1,963,198		1,479,255		
4. 有価証券		255,411		240,055		
5. 商品		1,727		261,937		
6. 前渡金		45,142		12,100		
7. 前払費用		170,030		93,541		
8. 短期貸付金		—		884,940		
9. 未収還付法人税等		—		865,236		
10. 繰延税金資産		534,781		796,179		
11. その他		50,588		687,623		
貸倒引当金		△20,180		△70,109		
流動資産合計		5,373,042	21.7	7,263,395	34.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		193,358		227,232		
減価償却累計額		20,519	172,839	17,777	209,455	
(2) 構築物		4,559		1,443		
減価償却累計額		2,615	1,944	906	536	
(3) 車両運搬具		32,203		25,105		
減価償却累計額		19,616	12,586	7,252	17,852	
(4) 工具器具備品		1,389,909		1,224,755		
減価償却累計額		868,164	521,745	824,961	399,794	
(5) 土地			216,510		216,510	
有形固定資産合計			925,626		844,149	4.0
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			19,366		16,566	
(2) ソフトウェア			231,871		218,884	
(3) 電話加入権			787		787	
(4) その他			12,732		22,462	
無形固定資産合計			264,757		258,701	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			8,347,383		2,761,108	
(2) 関係会社株式			7,612,176		6,872,023	
(3) その他の関係会社有価証券			108,868		1,336,826	
(4) 関係会社長期貸付金			114,248		39,332	
(5) 長期前払費用			21,964		47,194	
(6) 敷金			1,069,775		1,367,444	
(7) 長期預け金			967,871		645,278	
(8) その他			61,737		78,737	
貸倒引当金			△56,737		△497,612	
投資その他の資産合計			18,247,287	73.5	12,650,333	60.2
固定資産合計			19,437,672	78.3	13,753,184	65.4
資産合計			24,810,715	100.0	21,016,579	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		663,916		895,555	
2. 短期借入金		—		3,000,000	
3. 未払金		378,888		532,847	
4. 未払費用		13,495		14,738	
5. 未払法人税等		817,451		9,612	
6. 前受金		24,834		14,334	
7. 預り金		15,356		18,005	
8. 前受収益		2,816		3,133	
9. 賞与引当金		64,338		74,443	
10. その他		—		1,227	
流動負債合計		1,981,097	8.0	4,563,898	21.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,115,681		609,548	
2. 退職給付引当金		27,252		35,535	
3. 役員退職慰労引当金		121,134		—	
4. 関係会社損失引当金		—		449,721	
5. 債務保証損失引当金		—		1,298,550	
6. その他		4,898		4,898	
固定負債合計		1,268,967	5.1	2,398,253	11.4
負債合計		3,250,064	13.1	6,962,152	33.1
(資本の部)					
I 資本金	*1	3,218,000	13.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,708,355		—	
資本剰余金合計		3,708,355	14.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,500		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,500,000		—	
3. 当期末処分利益		3,087,109		—	
利益剰余金合計		11,588,609	46.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,399,956	13.7	—	—
V 自己株式	*2	△354,269	△1.4	—	—
資本合計		21,560,650	86.9	—	—
負債及び資本合計		24,810,715	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	*1	—	—	3,218,000	15.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,708,355	
資本剰余金合計		—	—	3,708,355	17.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,500	
(2) その他利益剰余金		—	—	9,500,000	
別途積立金		—	—		
繰越利益剰余金		—	—	△3,215,025	
利益剰余金合計		—	—	6,286,474	30.0
4. 自己株式	*2	—	—	△354,269	△1.7
株主資本合計		—	—	12,858,559	61.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,195,867	5.7
評価・換算差額等合計		—	—	1,195,867	5.7
純資産合計		—	—	14,054,427	66.9
負債純資産合計		—	—	21,016,579	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	*1		10,293,960	100.0		8,307,185	100.0
II 売上原価			4,303,825	41.8		4,072,915	49.0
売上総利益			5,990,134	58.2		4,234,269	51.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		109,665			135,861		
2. 給与手当		264,246			366,097		
3. 賞与		43,334			58,763		
4. 賞与引当金繰入額		39,294			49,509		
5. 退職給付費用		8,126			7,399		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,945			30,016		
7. 福利厚生費		55,771			76,155		
8. 旅費交通費		107,022			95,255		
9. 通信費		15,845			14,009		
10. 交際費		52,816			45,698		
11. 減価償却費		31,455			36,380		
12. 賃借料		65,836			118,555		
13. 消耗品費		19,290			20,732		
14. 租税公課		65,804			33,991		
15. 支払手数料		354,062			432,545		
16. 貸倒引当金繰入額		11,540			46,929		
17. 広告宣伝費		514,525			602,155		
18. その他		30,158	1,812,741	17.6	44,893	2,214,951	26.7
営業利益			4,177,392	40.6		2,019,318	24.3

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	*2	1. 受取利息	20,131		17,316		
2. 有価証券利息		40,158		42,575			
3. 為替差益		102,724		—			
4. 雑収入		11,455	174,469	1.6	7,328	67,220	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			16,666		
2. 為替差損		—			8,500		
3. 匿名組合損失		—			59,919		
4. 投資事業組合損失		11,905			49,300		
5. 自己株式取得手数料		1,722			—		
6. 雑支出		0	13,627	0.1	2	134,388	1.6
経常利益			4,338,235	42.1		1,952,150	23.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			578		
2. 役員退職慰労引当金取崩 益		—			151,150		
3. 投資有価証券売却益		193,851			31,078		
4. 関係会社株式売却益		—	193,851	1.9	2,321,395	2,504,203	30.1
VII 特別損失	*3	1. 固定資産処分損	41,754		48,053		
2. 投資有価証券評価損		—		449,273			
3. 関係会社株式評価損		—		5,510,859			
4. 貸倒引当金繰入額		—		443,874			
5. 債務保証損失引当金繰入 額		—		1,298,550			
6. 関係会社損失引当金繰入 額		—		449,721			
7. その他特別損失		—	41,754	0.4	591,877	8,792,210	105.8
税引前当期純利益又は純損 失(△)			4,490,331	43.6		△4,335,857	△52.2
法人税、住民税及び事業税		1,736,687			70,516		
法人税等調整額		94,546	1,831,234	17.8	737,719	808,235	9.7
当期純利益又は純損失 (△)			2,659,097	25.8		△5,144,092	△61.9
前期繰越利益			487,532			—	
中間配当額			59,521			—	
当期末処分利益			3,087,109			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		224,873	5.2	216,110	5.3
II サーバー管理料		1,291,840	30.0	1,393,668	34.2
III 曲データ使用料		175,502	4.1	219,294	5.4
IV 委託加工費		95,715	2.2	78,129	1.9
V システム保守改修委託費		627,670	14.6	347,936	8.6
VI ライセンス使用料		1,111,195	25.8	908,641	22.3
VII 経費	*1	777,027	18.1	909,135	22.3
売上原価		4,303,825	100.0	4,072,915	100.0

(注) *1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
賃借料 (千円)	53,277	45,399
減価償却費 (千円)	287,109	276,876
通信費 (千円)	158,252	169,979
研究開発費 (千円)	37,384	36,036

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,087,109
II 利益処分量			
1. 配当金		59,521	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (4,000)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		1,000,000	1,098,521
III 次期繰越利益			1,988,588

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)					1,000,000	△1,000,000			—	
剰余金の配当 (注)						△59,521	△59,521		△59,521	
剰余金の配当						△59,521	△59,521		△59,521	
役員賞与 (注)						△39,000	△39,000		△39,000	
当期純損失						△5,144,092	△5,144,092		△5,144,092	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△6,302,134	△5,302,134	—	△5,302,134	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△59,521
剰余金の配当			△59,521
役員賞与 (注)			△39,000
当期純損失			△5,144,092
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,204,089	△2,204,089	△2,204,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,204,089	△2,204,089	△7,506,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8 年～39年 構築物 15年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3 年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____ (追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当事業年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。 また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は14,054,427千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。 この結果、「その他の関係会社有価証券」が1,213,959千円増加し、「投資有価証券」が同額減少しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。 なお、前期末の「短期貸付金」の金額は1,458千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																							
<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,990,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,000株</td> </tr> </table> <p>*2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p> <p>3 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>Digiplug S. A. S.</td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,399,956千円あります。</p>	授権株式数	普通株式	1,990,000株	発行済株式総数	普通株式	1,196,000株	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	Digiplug S. A. S.	57,124	計		57,124	<p>*1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,990,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,000株</td> </tr> </table> <p>*2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p> <p>3 債務保証 関係会社に対する債務保証は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>ギガネットワークス㈱</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>Curupira S. A.</td> <td style="text-align: right;">227,360</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高</td> <td>グッディポイント㈱</td> <td style="text-align: right;">251,226</td> </tr> <tr> <td>取引保証</td> <td>Faith West Inc.</td> <td style="text-align: right;">18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,496,887</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	1,990,000株	発行済株式総数	普通株式	1,196,000株	保証内容	保証先	金額 (千円)	借入金	ギガネットワークス㈱	8,000,000	借入金	Curupira S. A.	227,360	リース契約残高	グッディポイント㈱	251,226	取引保証	Faith West Inc.	18,301	計		8,496,887
授権株式数	普通株式	1,990,000株																																						
発行済株式総数	普通株式	1,196,000株																																						
保証内容	保証先	金額 (千円)																																						
借入金	Digiplug S. A. S.	57,124																																						
計		57,124																																						
授権株式数	普通株式	1,990,000株																																						
発行済株式総数	普通株式	1,196,000株																																						
保証内容	保証先	金額 (千円)																																						
借入金	ギガネットワークス㈱	8,000,000																																						
借入金	Curupira S. A.	227,360																																						
リース契約残高	グッディポイント㈱	251,226																																						
取引保証	Faith West Inc.	18,301																																						
計		8,496,887																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>*1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,384千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,421千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>*3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,754千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	37,384千円	4,421千円		工具器具備品	398千円	ソフトウェア	41,356千円	計	41,754千円	<p>*1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">36,036千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,444千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>*3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,041千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,053千円</td> </tr> </table>	売上原価に含まれる研究開発費	36,036千円	12,444千円		車両運搬具	89千円	工具器具備品	31,041千円	ソフトウェア	16,922千円	計	48,053千円
売上原価に含まれる研究開発費	37,384千円																						
4,421千円																							
工具器具備品	398千円																						
ソフトウェア	41,356千円																						
計	41,754千円																						
売上原価に含まれる研究開発費	36,036千円																						
12,444千円																							
車両運搬具	89千円																						
工具器具備品	31,041千円																						
ソフトウェア	16,922千円																						
計	48,053千円																						

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	—	—	—	1,460,391	1,434,809	△25,582
合計	—	—	—	1,460,391	1,434,809	△25,582

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,079円04銭	1株当たり純資産額	11,806円28銭
1株当たり当期純利益金額	2,199円49銭	1株当たり当期純損失金額	4,321円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,199円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	13,495円32銭		
1株当たり当期純利益金額	723円78銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	723円44銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失(△) (千円)	2,659,097	△5,144,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	39,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	2,620,097	△5,144,092
期中平均株式数 (株)	1,191,227	1,190,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	134	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(134)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数350個)	—————

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																				
<p>1. 資金借入及びギガネットワークス㈱の株主割当増資による株式取得について</p> <p>当社は平成18年5月1日に㈱三菱東京UFJ銀行及び㈱三井住友銀行からそれぞれ15億円（合計30億円）の借入（返済期限：平成19年3月30日 利率：TIBOR+0.3%）を行いました。</p> <p>上記借入金は翌日付で全額以下の子会社の増資に使用されました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>（1）子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>ギガネットワークス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>京都市中京区烏丸通御池下 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年1月18日</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長 踊 契三 （当社 取締役）</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>増資前 50百万円 増資後 1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>増資前 100% 増資後 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>コンテンツ配信サービス事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル</td> </tr> </table> <p>（2）増資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式30,000株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年5月2日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,550百万円（増資後）</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,000株（増資後）</td> </tr> </table> <p>2. ギガネットワークス㈱への債務保証について</p> <p>当社は平成18年5月31日に子会社であるギガネットワークス㈱の借入金100億円に対して保証を行いました。</p> <p>※㈱モバイルアライアンスは、平成18年4月14日付で商号をギガネットワークス㈱に変更しております。</p>	商号	ギガネットワークス株式会社	本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	設立年月日	平成12年1月18日	代表者名	代表取締役社長 踊 契三 （当社 取締役）	資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円	当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%	主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業	決算期	3月31日	主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル	発行株式数	普通株式30,000株	発行方法	株主割当	割当先	当社	発行価額	1株につき100,000円	払込金額	3,000百万円	資本組入額	1,500百万円	払込期日	平成18年5月2日	資本金	1,550百万円（増資後）	発行済株式総数	31,000株（増資後）	—————
商号	ギガネットワークス株式会社																																				
本社所在地	京都市中京区烏丸通御池下 虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル																																				
設立年月日	平成12年1月18日																																				
代表者名	代表取締役社長 踊 契三 （当社 取締役）																																				
資本金	増資前 50百万円 増資後 1,550百万円																																				
当社出資比率	増資前 100% 増資後 100%																																				
主な事業内容	コンテンツ配信サービス事業																																				
決算期	3月31日																																				
主な事業所	東京都港区芝1-9-3 芝マツラビル																																				
発行株式数	普通株式30,000株																																				
発行方法	株主割当																																				
割当先	当社																																				
発行価額	1株につき100,000円																																				
払込金額	3,000百万円																																				
資本組入額	1,500百万円																																				
払込期日	平成18年5月2日																																				
資本金	1,550百万円（増資後）																																				
発行済株式総数	31,000株（増資後）																																				

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第お知らせいたします。